

# 令和6年度 重点政策の検討方針

令和5年11月  
北海道

# 政策検討の基本的な考え方

## これまで

新型コロナウイルス感染症の影響など先行きが見通せない中、足元への課題に機動的に対応

## 現在

不透明な国際情勢など、本道を取り巻く環境が変化する一方、コロナ禍後の社会経済活動が活発化

## 令和6年度

### ○コロナ禍後初めての通年予算編成

- ・顕在化している(来年顕在化することが想定されるものを含む)課題や社会経済情勢の変化への対応
- ・日本・世界における本道の役割の重要性を踏まえ、コロナ禍後の社会を見据えた取組

# 本道を取りまく社会経済情勢

## 人口減少

交流人口の拡大  
地域おこし協力隊の定着

## 気候変動

記録的な猛暑

## DX・GX

デジタル技術の活用の広がり  
脱炭素に向けた産業・社会構造の転換への動き  
大規模DCの着工

## 子ども応援社会

全国を上回る少子化  
国のこども未来戦略

## 不透明な国際情勢

世界的な食料安全保障・経済不安  
ALPS処理水海洋放出の風評影響

## 次世代半導体

関連産業の集積  
世界最先端・最高水準の製造拠点

## 道内経済動向

デフレ下における急激な物価高騰  
均衡ある経済発展

## 人材不足

技能実習制度の見直し  
時間外労働の上限規制の強化

## インバウンドの再興

観光入込客の回復  
オーバーツーリズム対策

## ポストコロナ

国際交流の急拡大

社会経済情勢が変化中、本道の魅力やポテンシャルを道外・世界に展開するとともに、  
地域が躍動する政策に力点をおき、**さらに前へ**進めていく。

# 令和6年度の重点政策の検討方針

## 安心して住み続ける地域に



北海道らしい暮らしをはぐくみ、やさしく温かい地域をつくっていく

- 子育て政策の充実・医療福祉の確保
- 健やかに暮らせる生活環境
- 北海道に住みたい・働きたい
- 安心して暮らせる地域経済

## 北海道の魅力を世界へ



国内・世界から活力をよびこみ、地域にひろげていく

- 未来に向けた産業・人・投資が集まる
- 食をはじめとする道産品
- みんなが遊びに来たい北海道
- 四季折々の豊かな自然と歴史文化



安心して住み続ける地域に

# 北海道らしい暮らしをはぐくみ、将来にわたってやさしく温かい地域をつくっていく

～子育て政策の充実・医療福祉の確保

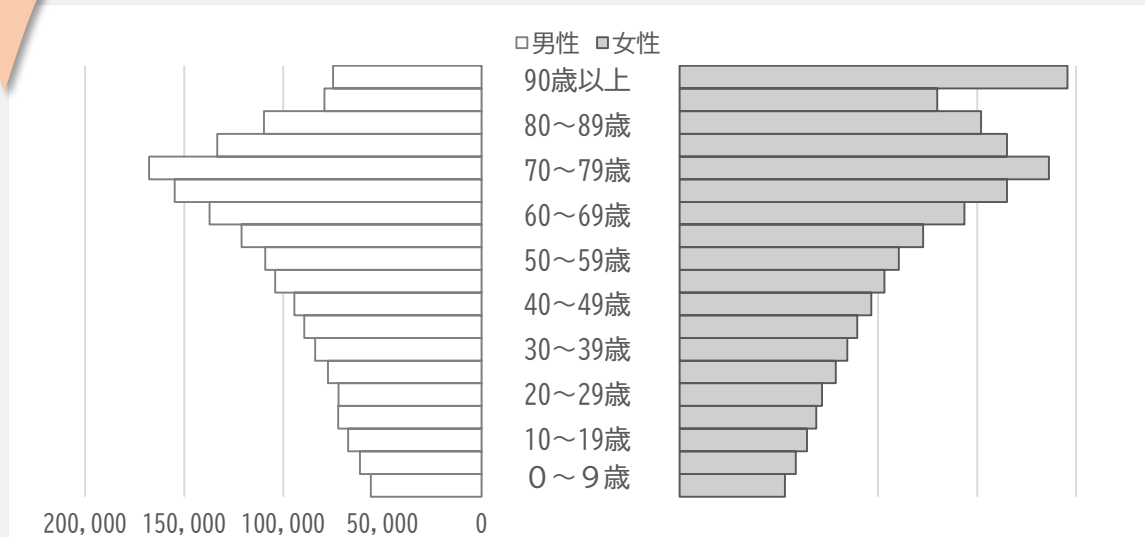
全国を上回るスピードで少子高齢化が進む中、子ども応援社会の実現や、地域医療・福祉の確保により、誰もが安心して生活できる地域社会をはぐくむ

## 方向性

- 子育て世帯の経済的負担の軽減
- 地域独自の子育ての取組への支援
- 安心して受けられる医療の確保
- 高齢者が健康に暮らせる環境づくり
- 障がい者をはじめ誰もが暮らしやすい福祉の確保
- 教育環境の充実

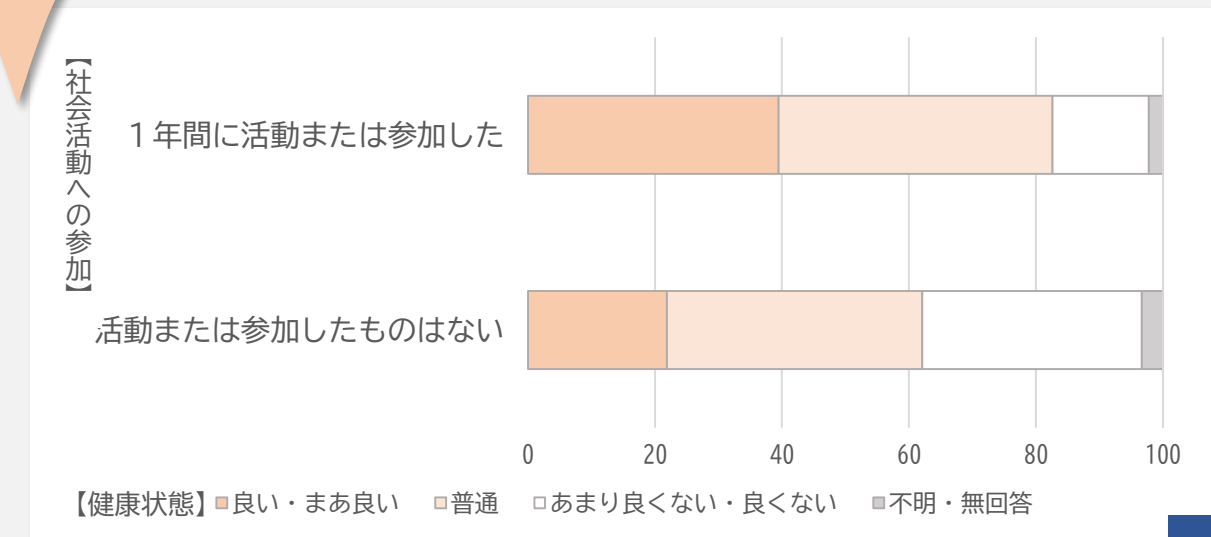
## 北海道の将来人口ピラミッド（2045年）

国立社会保障・人口問題研究所 『日本の地域別将来推計人口』



## 高齢者の社会活動への参加の有無と健康状態

内閣府 「令和4年度 高齢者の健康に関する調査結果」



安心して住み続ける地域に

# 北海道らしい暮らしをはぐくみ、将来にわたってやさしく温かい地域をつくっていく

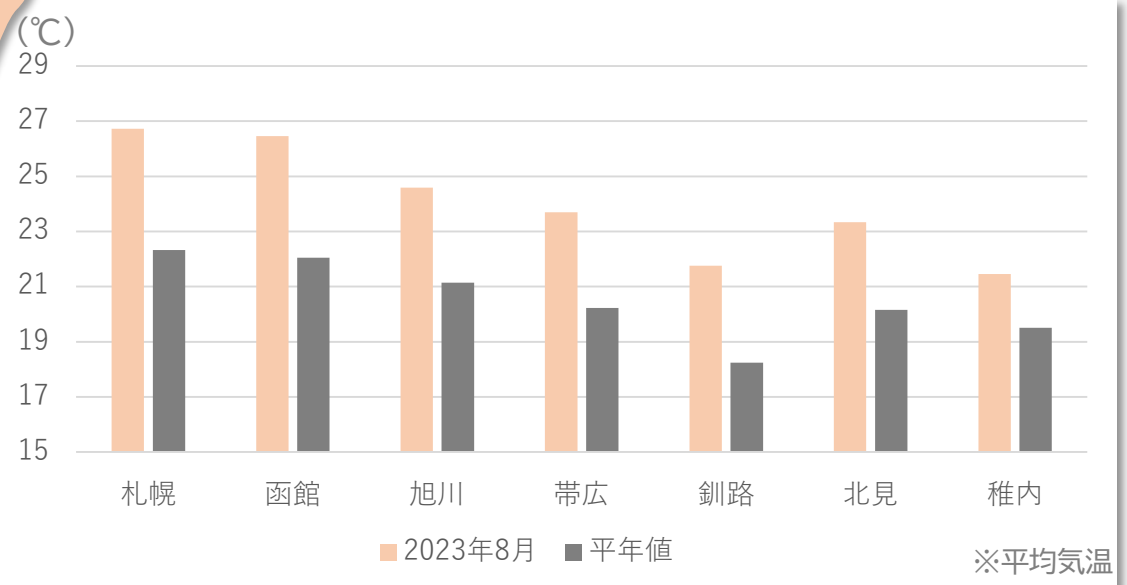
～健やかに暮らせる生活環境の確保

地球温暖化や自然災害の激甚化を踏まえ、道民の命を守る取組を進めるほか、犯罪や野生鳥獣による被害を防ぎ、安全安心な生活環境をささえる

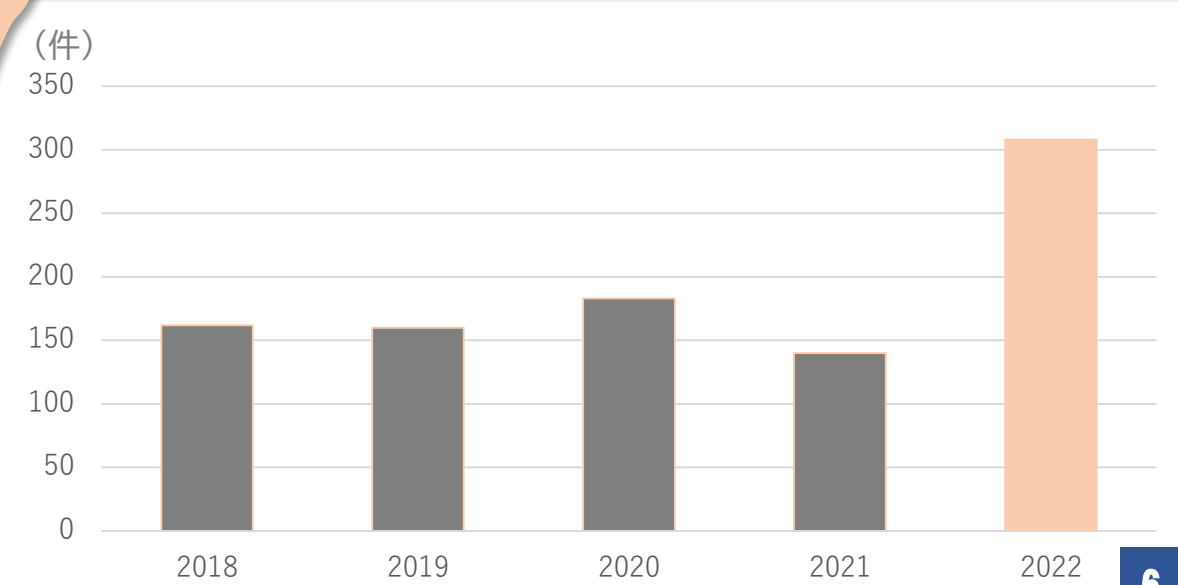
## 方向性

- 避難所となる学校の取組支援など防災力の強化
- 特殊詐欺や闇バイトなどの犯罪への対策強化
- 深刻化する鳥獣被害への対応
- 多様な人が活躍できる環境づくり

### 気温(平年値と今年の比較(道内主要地点))



### 特殊詐欺認知件数(暦年)



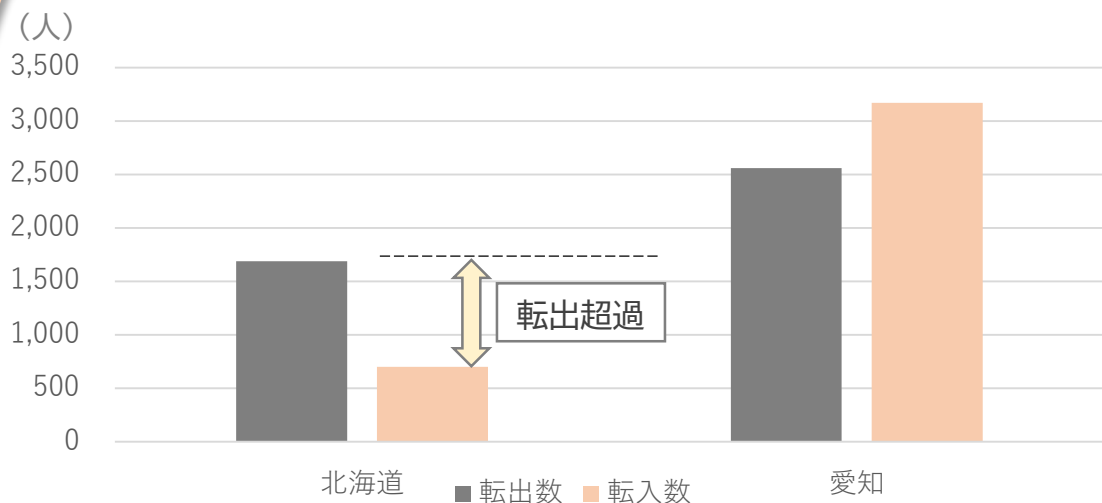
北海道に興味を持つ方々の移住を推進するほか、地域産業を支える人材を安定的に確保するとともに、本道に想いを寄せる「ほっかいどう応援団会議」を活用して持続可能な地域社会をささえる

## 方向性

- 地域産業を支える人材の確保・育成
- 技能実習制度の見直しを踏まえた外国人材の確保・定着促進
- 「地域おこし協力隊」の確保
- UIターンなどによる就業や移住の促進
- 応援団会議第二章の取組の推進

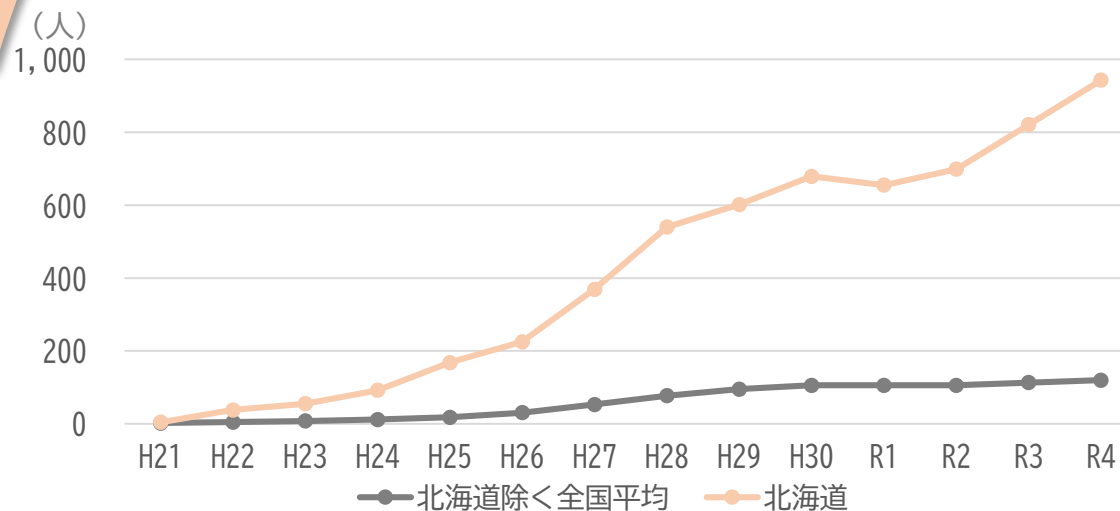
### 外国人技能実習生等の道外への転出超過

出入国管理庁調べ(2022年12月末時点)



### 地域おこし協力隊員数

令和4年度 地域おこし協力隊の隊員数等について(総務省)



安心して住み続ける地域に

# 北海道らしい暮らしをはぐくみ、将来にわたってやさしく温かい地域をつくっていく

～安心して暮らし続ける地域経済の確保

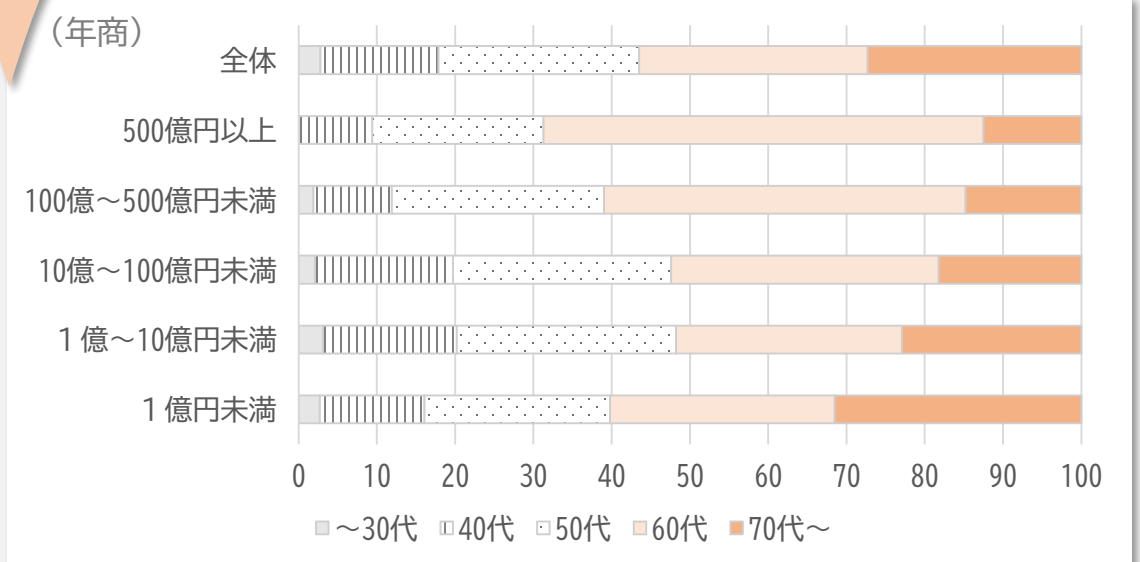
物価高騰をはじめとした足元の社会経済情勢に機動的に対応するほか、地域経済を支える産業の育成などにより持続的に発展できる足腰の強い地域経済をはぐくむ

## 方向性

- 地域を支える企業の経営基盤の強化
- 中小企業の事業承継や経営改善・金融支援
- 地域企業へのデジタル化の拡大
- 2024年問題を踏まえた公共交通や輸送網等の確保

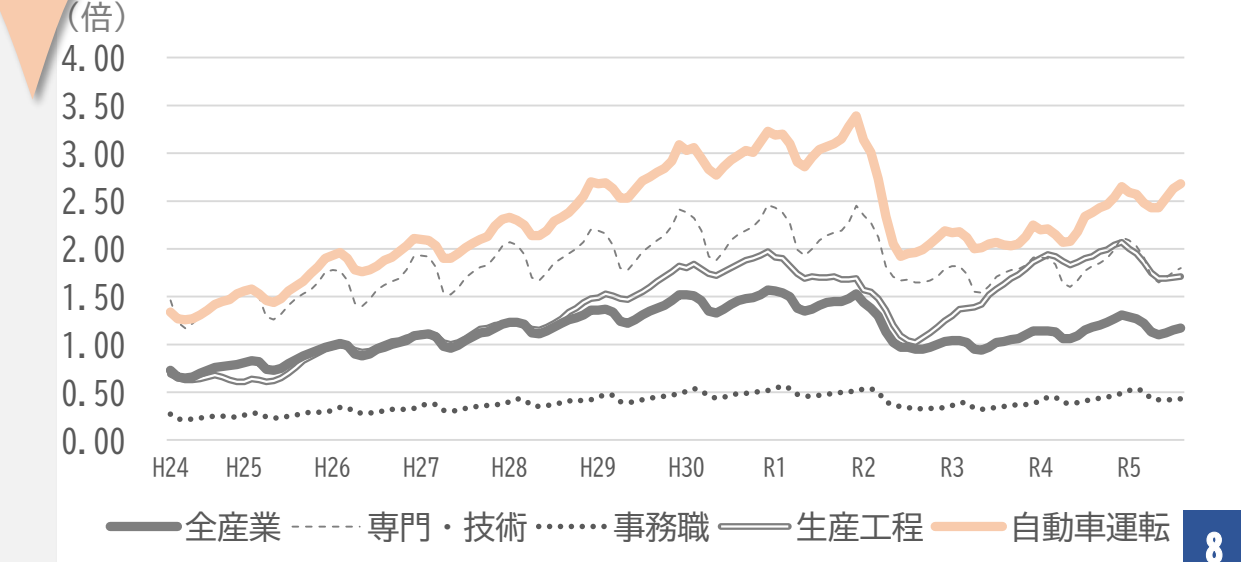
## 経営者の年齢構成

帝国データバンク 北海道「社長年齢」分析調査(2022)



## 産業別有効求人倍率(H24年1月~R5年8月)

厚生労働省 職業安定業務統計より





次世代半導体製造拠点の実現に向けた取組を進めるほか、本道の地理的優位性や再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限発揮し、新たな産業や人、投資を世界からよびこむ

方向性

- 半導体等デジタル関連産業の集積
- 未来技術・宇宙関連産業の振興
- 再生可能エネルギーの活用促進
- 排出量削減と吸収源対策の推進
- 外国人材の確保
- 脱炭素に向けた資金の調達
- 欧米向けプロモーション

北海道のデータセンター立地件数

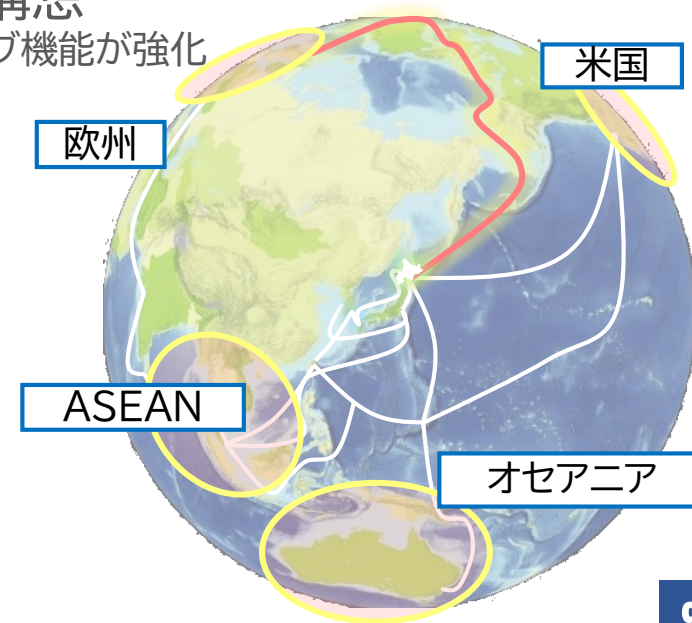
2023年6月時点で40か所のDCが立地、3カ所が立地予定



北極海海底ケーブル構想

アジアでのデジタル通信のハブ機能が強化

北海道はケーブル陸揚げ局の候補地となっている



基幹産業である一次産業の生産基盤を整備することなどにより、我が国の食料安全保障に貢献するほか、国際経済情勢を踏まえた戦略的な輸出拡大により、道産食品を世界にひろげる

方向性

- 国際経済情勢を踏まえた戦略的な食の輸出
- 道産品の国内販路拡大
- 食料生産基盤の整備
- 輸入依存作物や自給飼料の生産拡大
- 一次産業の持続的な発展

道内港からの輸出食品の主なもの

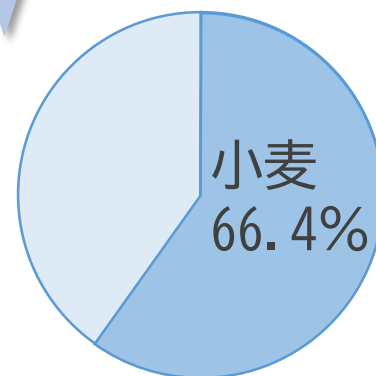
北海道食の輸出拡大戦略<第Ⅱ期>推進状況報告書<2023年上期(1月～6月)>

	輸出額(億円)	シェア(%)
ながいも	8.8	1.9
米	4.9	1.1
ミルク・クリーム	4.4	1.0
ホタテガイ	260.4	57.7
サケ・マス	37.7	8.3
ナマコ	35.2	7.8
菓子類	18.6	4.1
水・清涼飲料水	11.0	2.4
野菜調整品	8.3	1.8

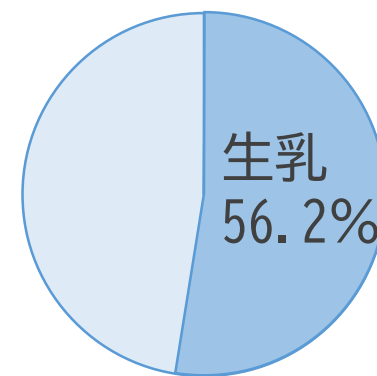
※2023年上期における道内港からの輸出総額 451.5億円

北海道が生産全国一の主な農水産物(R3年度)

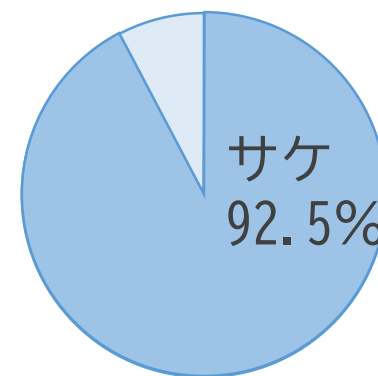
農林水産省「作物統計」ほか



72.8万トン (12.6万ha)



426.6万トン (83.0万頭)



5.2万トン

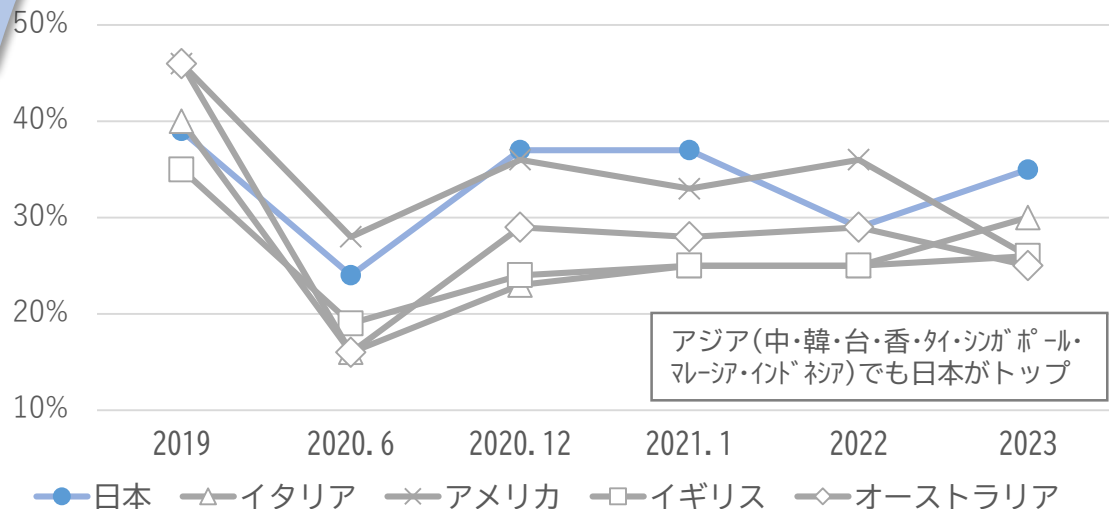
インバウンド回復の波を着実に捉え、本道が誇る自然環境を活かしたA Tなどの魅力を世界にひろげ、みんなが遊びに来たい北海道をつくっていく

方向性

- アドベンチャートラベルの普及定着
- 道内観光の高付加価値化
- 海外観光客の多様なニーズへの対応
- 観光人材の確保・育成
- 持続可能な観光地づくり

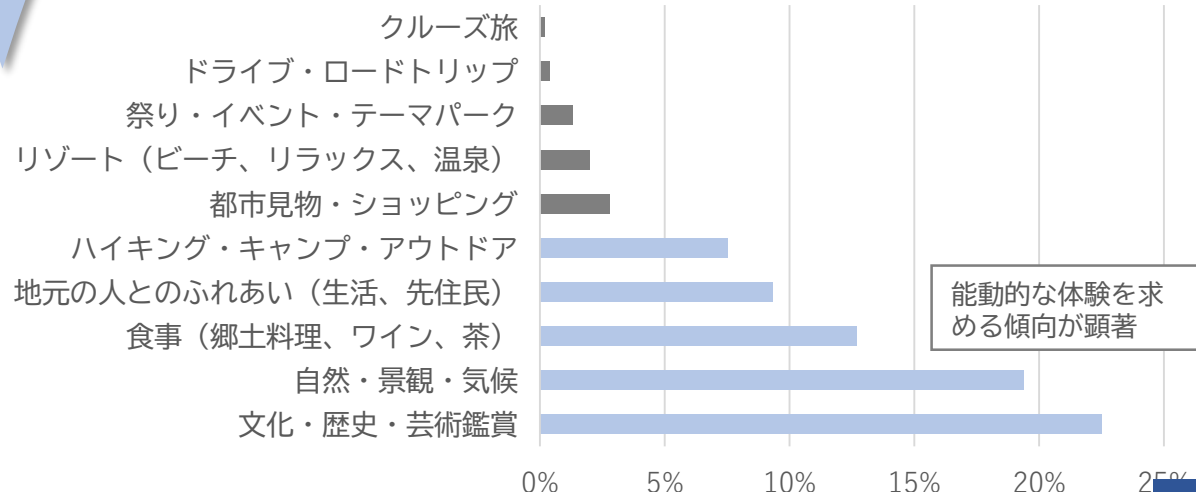
次に旅行したい国

日本政策投資銀行/(公財)日本交通公社調べ(対象者：米・英・仏・豪)



北海道旅行でやりたいこと

北海道観光振興機構調べ(対象者：米・英・独・仏・豪)

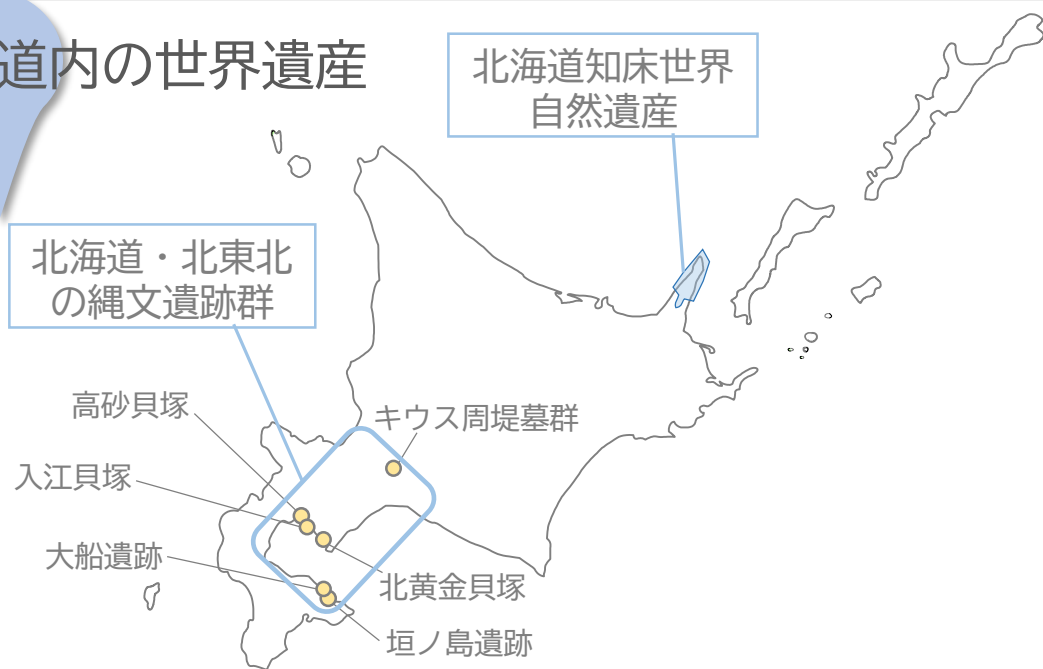


四季が織りなす豊かな自然に加え、本道の特色ある歴史・文化を発信することで、世界とつながり発展する北海道をつくっていく

## 方向性

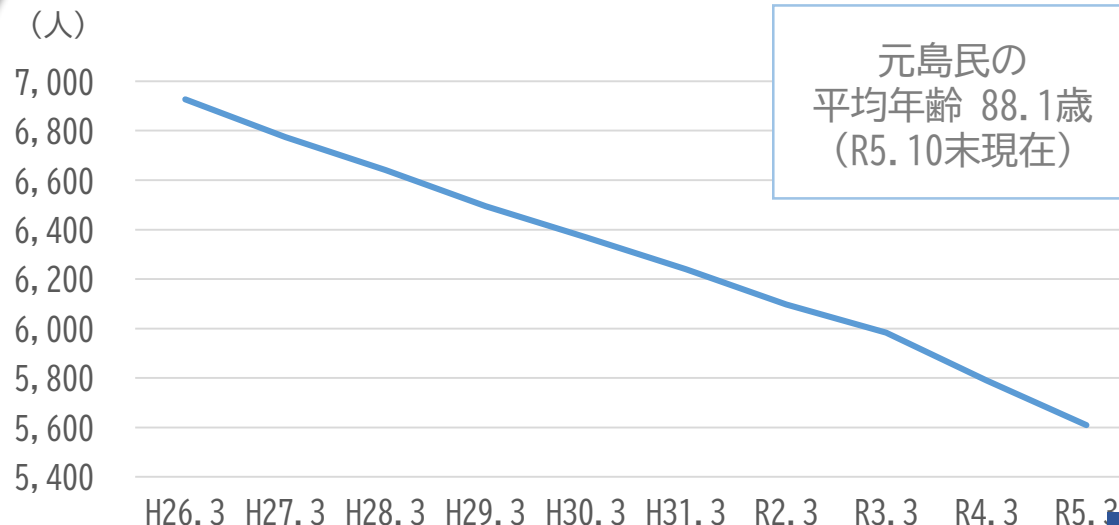
- 世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の認知拡大
- ウポポイの活用などアイヌ文化の発信・理解促進
- 北方領土問題の効果的な啓発活動
- どさんこアスリートの発掘・育成などスポーツ振興

### 道内の世界遺産



### 北方領土元居住者の人数

(公社)千島歯舞諸島居住者連盟



# 政策検討における留意事項

- 地域の声を踏まえた施策検討**  
民間や市町村など多様な主体との連携を図りながら、地域からの幅広い意見を踏まえた施策の検討を行う。
- 客観的データを根拠とした施策検討**  
限られた財源を効率的に活用するとともに、課題に対して有効な施策を推進するため、客観的データを根拠とした施策の検討を行う。
- 新たな総合計画の検討との連動**  
現在検討を進めている新たな北海道総合計画の方向性に連動した検討を行う。
- 国の制度の効果的な活用**  
国の動向を十分注視し、国庫補助事業や地方財政措置などを効果的に活用した施策の検討を行う。
- 道庁が所有する様々な資源の活用**  
これまでに培った事業実施のノウハウをはじめ、道が保有する資源を最大限活用した施策の検討を行うとともに、組織横断的な連携を図り、関連施策の一体的な検討を行う。
- 官民連携の取組の一層の推進**  
民間との適切な役割分担の下、施策の効果が最大限発揮されるよう検討を行うとともに、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングなどの民間資金を積極的に活用した施策の検討を行う。